

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有
 無
 生ごみ堆肥の販売と経費の削減

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	生ごみ堆肥販売事業								
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	環境課	係	有機循環推進係	評価票作成者	有機循環推進担当係長 松村富一	
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	循環型社会の形成		コード	1 1 3
	項	環境保全			単位施策(中)	有機循環システムの構築		コード	1 1 3 3
					単位施策(小)	生ごみ堆肥の普及・活用		コード	1 1 3 3 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民、農業者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	生ごみ堆肥のよさをアピールすることにより、使用する人たちの輪を広げ、1年を通して施肥される農地を確保していくとともに生ごみ堆肥の販売数量を増やす。				
1-5 事務事業の内容	堆肥センターで生産された生ごみ堆肥は、元気な土づくりのため農家を始め家庭菜園や花壇等で利用されている。この利用を促進するため年間を通じて施肥される畑への普及・活用を進めます。また、堆肥の肥料成分(窒素、リン酸、カリ)については量的に少ないものの、成分のバランスも良く懸念される塩分濃度も1%程度と非常に少なく土壌改良剤として有用なものです。								

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 春と秋に生ごみ堆肥の無料配布を行うとともに豊明団地の地区拡大説明会において小袋のサンプルを配布した。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 水もち、肥料もちの良さから土づくりの大切さが理解され、土壌改良剤である堆肥の需要も増加している。	市民ニーズの認識 無料配布においてリピーターが多いことを考えると生ごみ堆肥の良さが認識されていると思われる。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	生ごみ堆肥販売量(t)	10(t)	20(t)	平成19年度より生ごみ堆肥の販売を開始する。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(t)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	0									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,340									
	単位コスト d/a(千円)	t 当たり1,340	当たり								

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費については、有機循環推進事業(主要事業)で算定。人件費平成18年度6,702千円の20%計上した。活動実績は 生ごみ堆肥販売量。

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	0(t)									
	後期目標値に対する達成度(%)	0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		生ごみ堆肥を命名して販売するなどして、関心の高まりを捉え、事業の必要性をより発信することが求められている。	現在は無料配布している生ごみ堆肥を平成19年度より有料化する。	生ごみ堆肥販売の準備期間として堆肥の名前や販売価格等について市民等にアンケート調査を行い、市場動向の把握に努めた。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		A	継続して事業を進めること。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			